

令和6年度

事業報告

社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会

— 目 次 —

【ページ】

第9次地域福祉推進計画	令和3（2021）年10月～令和10（2028）年3月	1	
1. 全体報告（重要な取り組み等）			2
（1）組織体制および全体的な取り組みについて			2
（2）重要な取り組みについて			3
①拠点づくり			3
②子どもに関する取り組み			3
③その他			4
2. 主要な事業の取り組み			
推進目標Ⅰ	＜さまざまな個人・団体等とすすめる地域福祉活動の推進＞		5
推進目標Ⅱ	＜権利擁護・総合相談支援体制の推進～住民として暮し続けるためのしくみづくり＞		10
推進目標Ⅲ	＜地域や人への思いを育む土壌を広げる＞		15
先導的取り組み	＜「共創」による「共生のまちづくり」の拠点づくり＞		18
重点取り組み	＜子どもたちと共に創り出す「共生のまち」＞		20
関連推進事項	基本事業		22
	基盤整備事業		24

《第9次地域福祉推進計画（第9次計画）令和3(2021)年10月～令和10(2028)年3月》

令和6年度は“共創による 共生社会の実現”にむけて、第9次計画における先導的取り組み「拠点」および重点取り組み「子ども」に関して、これまで以上に市社協内の連携、住民や当事者など多様な主体とのつながりを生かしながら展開した。

また、コロナ禍以降、地域団体が解散や衰退化や地域活動者の減少等により地域活動が展開しにくくなっている状況を受け、市社協組織や地域を担当する職員体制の整備について、第9次計画「すすめる会議」等で意見をききながら協議・検討をすすめた。

次年度は第9次計画の後期の初年度として、見直しによって顕著になってきた新たな課題について、部署間や職員が織りなしながら、積極的な取り組みを展開していく。

本事業報告(2. 主要な事業の取り組み)は第9次計画の体系に概ね沿った形で取り纏めています。

地域福祉目標

“つながる” “認め合う” “話し合う” あなたと共に創り出す「共生のまち」
～ 共創による 共生社会の実現へ ～

第9次地域福祉推進計画 体系表

○推進目標Ⅰ さまざまな個人・団体等とすすめる地域福祉活動の推進

- 1 住民主体の活動推進
- 2 当事者主体の活動の推進
- 3 多様な個人や団体との連携強化
- 4 第9次地区福祉計画づくり

○推進目標Ⅱ 権利擁護・総合相談支援体制の推進～住民として暮し続けるためのしくみづくり～

- 1 社協内総合相談支援体制の推進
- 2 包括的相談支援体制づくりにむけて

○推進目標Ⅲ 地域や人への思いを育む土壌を広げる

- 1 学び合う機会を広げる
- 2 土壌づくりをすすめる人を広げる
- 3 伝える力・受け取る力の強化

○先導的取り組み 「共創」による「共生のまちづくり」の拠点づくり (推進目標Ⅰ～Ⅲの横断的取り組み)

○重点取り組み 子どもたちと共に創り出す「共生のまち」

- 1 子どもたちの声を地域づくりへ、子どもたち自身が地域づくりへ
- 2 子どもたちのSOSを見逃さない地域へ、子どもたちがSOSを出せる地域へ

1. 全体報告（重要な取り組み等）

（１）組織体制および全体的な取り組みについて

令和６年度は前年度に引き続き７課体制のもと、共生のまちづくりをめざして各事業を推進した。

重層的支援体制整備事業（以下、重層事業）の移行準備の２年目、また令和７年度からの本格実施を見据え、特に圏域やエリアを意識した活動展開について、第９次計画すすめる会議や市地域福祉計画等をとおして協議・検討をすすめた。重層事業については、市社協や行政、専門職等が横にしっかりとつながることで漏れない相談支援体制をつくり、そのことが地域の中で見守りや支えあい活動に安心して取り組むことにつながる。また、重層事業は新たな地域活動を始めることが目的の事業ではなく、これまでの地域活動をつなぎ合わせるとともに、「排除しない」「共生」等の視点を加えることが重要である。それらの事業の意義やめざすべきことを、地区社協会長会議や理事・評議員会等で伝える機会をもちながら、地域活動者や関係団体等との共通理解を深めた。

具体的な重層事業の展開としては、地域を担当する市社協職員の体制整備に着手し、行政等とも協議しながら地区担当者と生活支援コーディネーター（以下、生活支援Ｃｏ）の一元化による配置構想を具体化した。令和７年度からは、課・係体制の再編をおこなうとともに、地域ワーカーとして概ね地域包括支援センター域に１人の「地区担当」職員（１４人）、広域を担当する「広域担当」職員（３人）の配置をおこなう。全市域で多機関協働事業を中心に担当する「包括化推進員」や県社協財源を活用した「ほっとかへんネットワーカー」も引き続き配置し、地域住民や多様な主体とさらに連携を密にしながら積極的な地域づくりをすすめていく予定である。

一方で、市の事業再編等により生活困窮者自立相談支援事業「くらし相談支援センターつむぎ」が年度末で閉所となった。「つむぎ」は令和元年度に開所以降、経済的困窮だけではなく、引きこもりなどの社会的孤立を抱えたご本人やその家族、８０５０などの複合多問題を抱える世帯など、これまで地域の中で埋もれていた方々が社会にでるきっかけづくりを担ってきた。また、安心してつどえる居場所や就労に一步踏み出す機会づくりをとおして、当事者同士の相互エンパワメント機能が高まるとともに、「引きこもり」等の象徴的な内容を打ち出すことで相談しやすかったという意見も多く聞かれた。今後、「つむぎ」の相談者については、一人ひとりが暮らす地域の中での活動参加等に向ける丁寧につないでいくとともに、引き続き「生活困窮者等の地域づくり事業」（市委託事業）で全市的な居場所づくりの取り組みを継続していく。あわせて、地域の中で課題を感じている方々へのアプローチ等について、新たな重層事業をとおして社協総体としてすすめる。

（２）重要な取り組みについて

①拠点づくり

○北部 青葉園「はぴこ」（従たる事業所）の開所

青葉園が開所した１９８１年から北部に暮らすご本人（通所者）は往復２時間近くかけて青葉園に通所し、さまざまな日中活動をおこなってきた。自身の暮らす地域での活動として北部の公民館等を活用して地域住民とつどう場「たけのこくらぶ」を展開してきたが、ご本人の高齢化や長時間移動の身体的負担が増す中で、北部地域での青葉園の常設拠点づくりが急務となっていた。その中で、地域活動者から空き物件の情報を得ることで活動拠点としてふさわしい場所がようやく見つかり、さまざまな協議や手続き、工事等を経て、昨年１１月に念願の北部青葉園「はぴこ」の開所に至った。

開所後は、北部に暮らす青葉園のご本人６人が通所し、身近な地域の中で住民の一人としての活動展開をめざしつつある。また、地域住民が立ち寄ったり、相談やボランティア活動ができるなど、生活介護事業所だけに留まらない北部の地域福祉拠点としての機能や役割発揮ができるよう、地域支援部署等と協働した取り組みをすすめている。

○共生型地域交流拠点の新規開設

地域住民が主体となりながら運営する常設の居場所として、新たに２カ所の「共生型地域交流拠点」の開設準備がすすみ令和７年度から開設することとなった。（計１１カ所）

山口地域「つどい場 ばんぶー」はコープこうべ、ＪＡ兵庫六甲の３者により２年前に協働で立ち上げた拠点からの活動展開、また、高須地域「つどい場 まんなか」はコロナ禍前に始まった「高須みんな食堂」が一つの起点にもなっており、いずれも多様な団体や新たな活動者等が参画しながら複数年かけて生まれた拠点である。生活支援コーディネーターや地区担当者が関わることで地区社協や各種団体等とつながりを作りながら、主となる活動者（主に子育て世代の地域住民）への伴走を大切にした取り組みをすすめてきている。

②子どもに関する取り組み

○子ども食堂

子ども食堂運営支援事業については市委託から２年目となり、新規立ち上げや寄付に関する相談も継続して寄せられているが、実際に運営している活動者からの相談の増加が顕著であった。さまざまな思いを持ちながら子ども食堂を実施している中での悩みや課題について、多くの相談対応等が求められていた一年であった。その中で、活動団体同士の横のつながりづくりとして「子ども食堂ネットワーク会議」を１回から２回へ増やすとともに、子どもの権利条約や活動事例発表を学べる機会として研修等をおこなった。

また、市社協の「善意銀行」に子ども食堂への寄付が増えていることの活用として、子ども食堂への助成事業（子どもキラキラプロジェクト）を企画実施した。内容としては、子どもたち自身が主体的に活動できることをめざして、子どもの思いを聞きながら形にしていくような取り組みに6団体に助成をおこなった。今後は子ども食堂だけに限らず、多様な子ども支援団体や地区社協等との地域住民とも一緒に、地域の中に子どもが参画できる機会づくりを広げていきたい。

○子どもや子育て世代の参加促進

各部署の事業において、子どもや子育て世帯の参加を促進するための取り組みを工夫しながらおこなった。

総合福祉センターにおいては、子どもや親子で参加できるイベントや教室等を多く企画し、新たな利用者層の拡大をめざした。また、ボランティアセンターでは小学校の福祉学習と障害啓発事業「あいサポーター」養成講座の組み合わせをモデル的に実施、単なる体験学習に終わらない子どもたちの気づきや学びがより深まる等の効果を得ている。

他にも、地域共生館ふれぼのでは地域住民と一緒に子どもの声を聞く機会をつくったり、地区社協主催のフリーマーケットに参画することで子育て世代とのつながりを強化するなど、“子ども”をキーワードにしながら地域のつながりをつくっていく展開について、次年度からは全市ネットワーク化を見据えながら取り組んでいく。

③その他

○広報活動

市社協の事業や地域活動の広報について、ホームページに加えて公式ラインなどのSNS（ソーシャルネットワークシステム）を駆使した取り組みをすすめた。次年度以降、市社協全体のインスタグラムを開始することをめざして、社協職員の研修や試行実施等をおこなった。

○能登半島地震支援活動

令和5年度末に立ち上げた部署横断の復興支援プロジェクトを中心に、能登半島地震の支援を継続しておこなった。市民ボランティアと一緒に被災地での家具や瓦礫運搬等の活動、関西学院大学やNPO法人と連携した石川県七尾市の仮設住宅の交流活動など、実際に現地に赴き活動をおこなった。また、西宮からできる支援活動として、石川物産の地域イベント等での販売、学生等の多様な参画を得た募金活動等に取り組んだ。支援グッズとして、サコッシュ（布カバン）を作製したところ、多くの市民や地域活動者、団体等に協力してもらうことができ、新たなつながりも生まれている。

2. 主要な事業の取り組み

◇印：地域と市社協が協働で進める事業

◆印：主に市社協がすすめる事業

推進目標Ⅰ くさまざまな個人・団体等とすすめる地域福祉活動の推進

◇ 地域に参加する・出会う機会づくりの推進～つどい場・共生型地域交流拠点等の活動展開～
共生のまちづくり推進課・地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等 [] は前年度実績
①共生型地域交流拠点の活動推進	① 新規開設（R7年度当初より）：2カ所（高須・山口）[2カ所] 合計：11カ所 [9カ所（鳴尾東・今津・安井・春風・西宮浜・南甲子園・浜甲子園・平木・浜脇）] ・拠点が開設する経過の中で、地縁組織や社会福祉法人、民間団体等とのネットワーク形成がすすんだ。 ・常設の誰もが集える場づくり、多様な地域活動者や専門職、福祉事業所や店舗等（企業）とのネットワークづくりに関する課題も多くあり、拠点運営者と共に地域の共生型地域交流拠点としての機能を共有していく必要がある。 ・拠点運営者研修の実施：1回 [5回] 新しく拠点に関わる方を中心に交流拠点の目的や運営者の役割等について研修をおこなった。研修では複数の拠点からの参加もあり、拠点で取り組みたい内容について意見交換をおこなった。
②つどい場に関する相談対応	② つどい場に関する相談：33件 [37件] ※子ども食堂除く 開設助成利用：2件 [3件] ・個人からの立ち上げやボランティア希望も多く、年齢を問わず何らかの役割をもって社会に参加していくきっかけにつながっている。 ・地域団体からの相談も増えており、生活支援COと地区担当の両方の役割を兼務することで、つどい場についての普及啓発がすすんだと考えられる。
③つどい場交流会の実施	③ 2回 計123人 [2回98人] ※つどい場への食材支援も併せて実施 1回目：9/28 市内3圏域（中央・鳴尾・山口）で実施 2回目：2/2 総合福祉センターで実施 ・生活協同組合コープこうべと学生の共同で開催した。1回目は昨年度に引き続き市内3会場で実施することで圏域でのつながりが深まった。 ・2回目のトークライブやグループワークでは「私にとってのつどい場」を意見交換しあらためてつどい場の役割や重要性を学びあう機会となった。
④西宮市子ども食堂運営支援業務	④ 相談件数：119件 [83件] 内訳：立ち上げ相談12件 [15件]、運営に関する相談47件 [8件] ボランティアに関する相談13件 [12件] 寄付の相談34件 [38件] その他13件 [9件] ・新規開設：5カ所 [4カ所] ・昨年度に比べ運営に関する相談が多く、活動のあり方や今後の継続についての課題等が寄せられた。行政等の広報や企業の地域貢献が過熱化されることで活動者が子どものために、地域のために始めた本来の活動ができにくい状況もみられた。

⑤子ども食堂ネットワークの推進	・企業や民間事業者からの活動支援の相談も増えており、社会貢献活動としての子ども食堂の支援が生まれている。新たなボランティアの発掘や活動の創出に活かしていきたい。
⑥つどい場等への当事者の社会参加活動の推進	⑤ 子ども食堂ネットワーク会議：2回〔1回〕 1回目：10/10 17人 講義：「子どもの権利について」武庫川女子大学 半羽利美佳 教授 2回目：2/14 34人 ※まなびラボ（P.）との合同開催 講義：「子どもの声を聞く」「大人も一緒に楽しむ」「体験格差の解消」 10代応援食堂・てるてるこども食堂・寺小屋リテックス ・子どもの権利、子どもの声を聞くことの大切さを学ぶことで、今後の子ども食堂や子どもの居場所の方向性等について考える機会となった。 ・子ども食堂の運営について悩んでいる活動者が多く、学ぶ機会と同時に活動者同士の交流や意見交換ができる場をさらにつくっていく必要性を感じた。
⑦ふれあい・いきいきサロンの実施	⑥ 関西スーパーの子ども食堂への食支援活動の中で、当事者（青葉園通所者）が地域の共生型地域交流拠点やつどい場等に食材運搬等をおとして参画していく取り組みを開始した。 ・社会福祉法人連絡協議会（以下、ほっとかへんネット西宮）とも食支援の取り組みを共有し、活動に参画する施設等を増やしていく取り組みに着手した。 ⑦ 実施地区 35 地区〔36 地区〕 ・身近な地域でつどい、交流する機会としてのふれあい・いきいきサロンの運営支援を行った。

◇ 日常生活での見守り活動の推進

地域福祉課・共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①見守り会議等の実施	・「見守り会議」：甲子園口6丁目市営住宅 7回〔4回〕 ・「ふれぼの会議」：月1回〔月1回〕 ふれぼのを中心に近隣の店舗、事業所、地域包括支援センター、民生委員等が集まり情報交換や地域包括支援センターの役割も学びながら、地域の見守りにつなげた。参加することで地域の見守り促進や活動者の安心にもつながることから、民生委員の出席者も増えている。 ・他の共生型地域交流拠点等でも地域包括支援センターや障害者総合相談支援センター等の専門職が入った定期的な会議の実施をすすめた。
②公営住宅での居場所づくり	②・岡田山市営住宅：地区社協の支援等により、集会所を活用した交流活動実施 ひろばカフェ：39回 439人〔44回 425人〕 手作りサロン：8回 91人〔10回 108人〕 西宮いきいき体操：39回 443人〔39回 528人〕 ・甲子園口6丁目市営住宅：住民交流イベント1回29人〔1回18人〕 講習「集合住宅における防災について」、ビンゴゲームを実施 ・地域共生館ふれぼの「出前カフェ」実施：2回〔3回〕 地域住民や共生型地域交流拠点、障害当事者等が参画・連携し、市営住宅等での見守り活動をすすめた。
③地域内見守りネットワークの推進	③ 共生型地域交流拠点やつどい場、子ども食堂等で「気になる人、子ども」の見守りを民生委員や専門職、地域住民等とつながりながら行った。

④高齢者見守り事業の推進	④ 登録事業者：144 事業所〔133 事業所〕 年間報告件数：68 件〔46 件〕 ・登録事業者や地域包括支援センターへの発生事案の共有を継続し行った。 配達を担う事業者だけでなく、銀行や薬局等の店舗からの相談等も入っており事業を通して地域住民に対する見守り力が高まっている。
⑤あんしんキットの配布	⑤見守りの仕組みとして配布を希望する地区社協等にあんしんキットを随時配布している。活用地区の普及や効果的な活用にもつれた協議には至っていない。

◇ 地区ボランティアセンター(地区 VC)の支え合い拠点機能の拡充 地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕 前年度実績
①地区 VC のつながりづくり勉強会、交流会等	①・地区ボランティアセンター連絡会議：1 回 29 人〔1 回 32 人〕 支え合い拠点の 4 つの機能について各地区 VC の情報交換をおこなった。コーディネーター同士のつながりづくりをととしてスキルアップするための交流会を実施した。 ・地区 VC コーディネーター勉強会（交流会）：1 回 29 人〔2 回 41 人〕 それぞれの地区 VC の活動の様子や状況などの情報交換。全コーディネーターを対象にしているため学びたいと思ったコーディネーターの学びの機会となっている。

◇ NPO 法人等の多様な主体との地域づくりにむけた連携推進 共生のまちづくり推進課・地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①地域活動団体への後方支援（フードパントリーの実施）	①全 4 回〔昨年度は市民対象のフードパントリーとして実施 4 回 延べ 612 人〕 内訳：つどい場交流会と併せて配布 2 回 子ども食堂ネットワーク会議と併せて配布 2 回 ・食材を必要とする方々に直接配布する方法から、地域の活動団体等がフードパントリー等を実施するための後方支援を、企業や社会福祉法人、地区社協等の協力を得ながら実施した。食材のみではなく子どもむけの文具等の需要が高い状況もみられた。 ・圏域等でのフードパントリーを実施していくために、地域活動団体や活動状況や地区社協等の参画にむけた調査を行った。
②子ども食堂への食支援へのしくみづくり	②・関西スーパーと連携した子ども食堂への食材支援の新たな店舗での取り組み普及や、当事者（青葉園通所者等）や地域活動者等との協議を行った。 ・企業や個人、事業者による食材支援が活性化してきた一方で、子ども食堂にやや負担になっている側面もあり、各子ども食堂の状況を把握したうえで食材支援や連携のあり方を検討していく必要がある。
③コープこうべ等と連携した地域課題への取り組み	③・地域住民とコープこうべが連携した買い物支援「買いもんいこカー」の検討や取り組みを行った。また、他のスーパーにおいて取り組みがすすむ「移動スーパー」についても、立地や高齢化等による買い物に関する地域ニーズの高さについての調査協力や協議をおこなった。 ・コープこうべと協働し、職員の相互研修（個配業務への同行研修やコープまたは社協の理念や役割をそれぞれが知る研修等）をおこなった。

◇ 在宅認知症高齢者介護者等支援事業

地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①認知症サポーター養成講座の開催	①市社協主催：6回176人〔6回185人〕 依頼による開催：77回1,968人〔81回2,103人〕
②認知症サポーターステップアップ講座等開催	②全1回15人〔全3回16人〕 「あったか見守り声かけ講座」を実施
③キャラバンメイトのスキルアップ	③キャラバン・メイトスキルアップ研修 32人〔隔年開催〕 講義やグループワークを通して、キャラバン・メイトの研修、交流を行った。
④認知症カフェの立ち上げ・活動支援	④新規立ち上げ：1〔0〕 生瀬地域において認知症カフェ「あった会」が立ち上がり、令和6年度3月末をもって「にこにこ丸山カフェ」が活動終了。計10カ所〔10カ所〕 ・地区担当、生活支援C○は随時ボランティアミーティング等に参加し、運営支援を行った ・本人活動日：月1回全12回〔12回〕 延べ参加者：106人〔159人〕うち本人の参加 延べ29人〔43人〕 内容：サイコロトーク・ボッチャ・外出 ・本人家族・交流会：月1回全12回〔12回〕 延べ参加者：119人〔108人〕うち本人の参加 延べ26人〔73人〕 内容：家族同士の交流、アルバムづくり・軽作業 ・ご本人同士が交流できる機会づくり、ご本人の得意なことをいかせるような活動をめざして参加者みんなが主体的に取り組めるような話し合いをすすめた。
⑤若年性認知症交流会 本人主体の活動実施	

◇ 当事者同士のつながる場づくり・組織化支援から地域とのつながりづくりへ

地域福祉課・共生のまちづくり推進課・青葉園事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①当事者と地域住民等との交流する場づくり	①地域のイベント等で実施する能登半島地震の物販販売等に障害のある当事者が参画する機会をすすめることで、交流の場づくりを行った。
②子ども食堂への食支援の実施	②関西スーパーや地域活動者、当事者の連携のもと子ども食堂への食支援のしくみづくりを行った。（再掲）
③難病カフェの実施	③4回 67人〔4回 61人〕 市保健所、コープこうべ、難病団体連絡協議会、行政および市社協VCと連携しながら実施した。つどい場COKO、つどい場ばんぶー、コープ西宮等に出て開催することで新たな当事者の参加にもつながった。
④セルフヘルプグループの調査と把握	④セルフヘルプグループへの支援をすすめていくために、まず市社協が関わるセルフヘルプグループについて社協内で調査・情報の共有を行った。また、グループを立ち上げたい当事者からの相談を受け、立ち上げの支援をした。
⑤青葉園通所者の地域交流事業	⑤・公民館における「青葉のつどい」開催 青葉園・ふれぼのの通所者と地域ボランティアがアルミ缶潰しや茶話会、まちあるき、畑の取り組み等を通じて交流 ・北部青葉園「はぴこ」通所者と地域活動者の交流活動を実施

◇ 障害のある人が主体となる地域活動展開

青葉園事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①青葉園・ふれぼの通所者自身の企画・発信による新たな地域展開	①単発または継続した地域でのイベントを企画、実施し（香櫨園地区ボッチャ大会『ひとみ 杯』、若竹青葉のつどい『パン企画』など）、地域の方との時間共有を図ることができた。また、そのことが地域活動の活性化にもつながっている。
②「青葉のつどい」（公民館）や「たけのこくらぶ」（北部地域活動）での地域住民との連携	②まち歩き企画、交流会、農園、いきいきサロン、ボラセンとの交流などを通じて、地域住民とつながることができた。「たけのこくらぶ」については、はぴこ開所後、体制上の都合等により従来の活動を展開することができなかったが、「はぴこ」内での地域交流イベントを実施した。
③障害理解のための啓発活動や養成活動への参画、障害のある人が主体となった人材養成	③・「on the way」のTシャツの販売、市民文化祭・ストリートギャラリー・市民祭り・人権フォーラムでの活動紹介のパネル展示や作品展示、また、通所者によるブログやYoutube 動画の配信により啓発活動を行った。 ・研修などに通所者本人がかかわることで、参加者がより実感を持つことができ、また、通所者自身も自分の役割を意識し、達成感を感じながら取り組むことができている。 ・兵庫県社協「障害福祉新任職員研修」の講師として通所者および職員が登壇。 ・福祉学習や「あいサポーター養成講座」のメッセンジャーとして職員と通所者が参画（登壇等） ・トライやるウィーク、実習生の受け入れ（当事者による養成） 実習生 19 人 87 日 [27 人 108 日] 見学 214 人 [197 人]

◆ 西宮市社会福祉法人連絡協議会の運営支援及び施設・事業所の社会・地域貢献活動の展開支援
共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①西宮市社会福祉法人連絡協議会の運営支援	①加盟法人 29 法人 [29 法人] 総会、役員会、交流会、研修会、委員会活動等の開催にあたって事務局として運営支援にあたった。また加入促進や活動を広く知ってもらうために「パンフレット」の作成に着手した。 ・研修会の実施：2 回 延べ 23 法人 67 人 [1 回 9 法人 17 人] 1 回目：12 法人 25 人（総会終了後に法人管理職等にむけて実施） 「包括的支援体制とほっとかへんネットの課題」関西学院大学 藤井博志教授 2 回目：11 法人 42 人 「地域福祉・地域づくりの視点から社会福祉法人の連携を考える」 武庫川女子大学 松端克文教授 ・若手職員の交流会：1 回 5 法人 25 人 [1 回 5 法人 12 人] ・委員会活動：災害・防災に関する委員会 5 回 [3 回] 今年度はオープンチャット（LINE）を活用した模擬訓練を実施
②各地域での法人連携の取り組み支援	②・段上地域：だんだんミーツ段上の取り組み（地域住民と協働した活動） ・山口地域：つどい場バンブーでの社会福祉法人や専門職とのつながりづくり ・塩瀬地域：青葉園はぴこの当事者と地域住民、店舗、福祉事業所等が出会う場づくりを定期的なイベントを通じておこなった。 ・北部地域：ほくぶ会を通じた社会福祉法人や事業所、活動団体等、当事者のつながりづくりを行う。

	・浜甲子園地域：浜甲トライアングルとして子ども食堂を1カ所の法人で開始し、今後は2カ所目を検討している。 ・津門地域：事業所ネットワーク会議を実施し、小学校の福祉学習への参加協力やスタンプラリーを通じて地域活動者とのつながりづくりを行う。
--	--

◇ 第9次地区福祉計画中間見直しと地区ネットワーク会議機能の普及 地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等 [] は前年度実績
第9次地区福祉計画の推進と地域内協議の機会づくり	・地区福祉計画に掲げる取り組みの進捗状況や今後のすすめ方についての話し合いの機会づくりを地区担当職員等が地域の実情に応じて支援を行った。 ・市の地域福祉推進計画策定委員会の協議経過から、市と共催で地域版のワークショップを開催した。 高須地区：11/24 参加者 38 人 テーマ「高須のみんなであつながる」〔新規〕

推進目標Ⅱ＜権利擁護・総合相談支援体制の推進～住民として暮し続けるためのしくみづくり＞

◆ 相談のワンストップ化とのりしろ支援の展開

共生のまちづくり推進課・くらし相談支援課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
①圏域チームによる地域支援	①圏域チーム会議の実施 個別ケース協議（南甲子園1回）他、相談職員が地域での会議に参加、啓発や地域資源等の状況把握・共有等を実施した
②相談支援機能発揮のための社協内体制づくり	②くらし相談センター「つむぎ」閉所に伴うケース検討 3回 「つむぎ」で対応していた相談者の中で、引き続き関わりや支援が必要なケースの検討を行った

◆◇ 地域住民、各機関・専門職と連携した個別支援の展開

共生のまちづくり推進課・くらし相談支援課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
地区VCと連携した支援	・市社協VCに相談のあった個別ケースについて、地区VCと連携して支援を行った。 ・地区社協が受けた相談を市社協にて対応し、地区社協と共に支援を行った。学校や園への送迎の付き添いの依頼が専門職から市社協VCに入り、地区社協と支援をするケースが多い。

◆ 生活困窮者自立相談支援事業の推進

共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①生活困窮者自立相談支援事業の推進	①・新規相談 253 件[253 件] 継続 2,724 件[2,282 件] ・新規支援プラン 19 件[16 件] 再プラン 18 件[32 件] ・所管課(厚生課)・ソーシャルスポット西宮よりそいとの 3 者会議:1 回[1 回] ・ひきこもり支援ネットワーク会議等各種会議へ出席 ・「生活が苦しい」などの相談が常にあり、特に就労に関する相談は深刻であった。「つむぎ」閉所に伴い、今後の対応やつながりが求められるケースが多かった
②当事者グループ活動「ゆるラボ」の実施	② 6 回[5 回] 延べ参加者 34 人[17 人] ゆるやかな当事者グループ活動「ゆるラボ」を実施。参加者のアイデアから太極拳やボードゲーム等を実施
③多様な就労のイメージづくり「JOB きち」を創出・実施	① 9 回[9 回] 延べ参加者 45 人[43 人] 「はたらく」きっかけやイメージづくりをめざして、障害者就労生活支援センター「アイビー」とともに「JOB きち」を創出。作業については、社協内他部署より切り出しを受けて実施

◆ 地域で暮らす障害者の総合的な生活相談・支援の充実

共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
① 潜在的ニーズの発掘を軸とした基本相談等の相談支援の展開	① 相談延べ人数：9,079 人 [7,834 人] 相談実人数：734 人 [697 人] 相談延べ件数：15,691 件[14,534 件] ・継続を要する相談や内容が複数、多岐にわたっている傾向がある。 本人のニーズに基づき、行政や他分野を含む各関係機関と連携し対応した。 ・つどい場、共生型地域交流拠点での出張相談 11 回[19 回] 地域のつどい場や共生型地域交流拠点への出張相談を実施、住民や地域活動者からの相談や、来所ににくい人とつながることができた。
② 社協内部署、地域住民、関係機関等との連携	②・あいサポートメッセージに相談員が参加・参画した。 ・圏域チームに参画し、相互連携による個別支援への対応、地域づくりを行うための体制を継続した。各圏域チームで地域の社会資源やネットワーク状況、地区福祉計画等を共有しながら、地区 V C やさまざまな活動団体と一緒に取り組みを行った。 ・ノーマライゼーション推進協議会の「市民まつり」「わいわいごちゃまぜひろば」に参画した。
③ 権利擁護や虐待防止を意識した相談支援と行政と連携した研修強化	③ 障害者虐待対応：23 件[20 件] コア会議：25 回[56 回] 事実確認・支援継続：27 件[210 件] 虐待防止研修：1 回[3 回] ・通報受理の判断と初動にむけた調整、虐待の有無の判断をおこなうための事実確認、解消のための支援など、生活支援課と法人指導課と連携し実施した。
④ 専門機関、団体等とも連携した研修等の実施	④・高齢・障害研修（生活支援課・在宅療養介護支援センター・地域包括支援センター・ケアマネジャー・指定特定相談支援事業所） 「65 歳問題！」：3 回[3 回] ・こころの講座（健康増進課が実施する市民むけ講座を協働実施） 「施設コンフリクト～誰もがどこでも生活できる地域～」：1 回[1 回]

⑤障害者差別解消窓口の機能強化	・難病研修（保健予防課と協働実施） 「難病対策講習会」：2回[3回]
⑥他分野の専門職や地域の活動団体とのネットワークづくり	・相談支援初任者研修のインターバル期間の対応：17人[8人] 初任者研修受講者の研修課題の確認とアドバイスを行う
⑦当事者活動支援、家族交流会の実施	⑤市（障害福祉課）と寄せられた相談に関する分析と協議を行うとともに、身体者連合会へのヒアリングを実施した。
⑧地域自立支援協議会の運営と事務局	⑥・各保健センター受理会議：3回[19回] ・各圏域サポートネット：19回[12回] ・活動団体が開催する運営委員会やネットワーク会議に参加 ・難病対策地域協議会等の会議に参加 ・身障連など8団体との連携会議に参加
⑨西宮市の相談支援体制構築に向けた取り組み	⑦・難病カフェ（難病連、コープこうべ、保健所と協働開催）4回[4回] ・発達障害者家族交流会：6回[6回] ・高次脳機能障害家族交流会：8回[6回] ・のじぎくの会（知的障害当事者本人活動の会）：15回[8回]
	⑧・6部会・連絡会に分かれて定例会・運営委員会（事務局会議）を実施 ・運営委員会：15回[12回] ・みんなの部会：24回[24回]・こども部会：28回[24回]・しごと部会：35回[26回]・地域生活移行連絡会：12回[12回]・あんしん相談窓口連絡会：35回[24回] ※ほくぶ会については、総合相談北部窓口が担当 ・自発的活動支援事業助成を実施：4団体[4団体] ・部会企画で福祉事業所説明会（6/15）児童フォーラム（7/31）、医療的ケア児等支援者連絡会（3回）等を実施 ・総会および講演（5/22） ・報告会（市への報告と意見交換を行う場）の開催（6/14） ・年間を通じて地域自立支援協議会の改編にかかる協議を行い、各部会、連絡会にて詳細な協議、準備を行った。
	⑨基幹的相談支援センターに求められる機能や、今後の相談支援体制についての市と協議を行った。

◆就労による自立と社会参加の推進（障害者就労支援事業）

くらし相談支援課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等	〔 〕は前年度実績																		
①就労及び定着支援	①相談件数総数：7,143 件 [6,290 件] 新規相談件数：174 件 [171 件] 一般就労件数：15 件 [18 件] (内訳) 相談内容																			
	<table><tr><th>就労</th><th>定着</th><th>生活</th><th>施設利用</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>3,585</td><td>3,142</td><td>328</td><td>53</td><td>35</td><td>7,143</td></tr><tr><td>[2,717]</td><td>[3,124]</td><td>[337]</td><td>[80]</td><td>[32]</td><td>[6,290]</td></tr></table>	就労	定着	生活	施設利用	その他	合計	3,585	3,142	328	53	35	7,143	[2,717]	[3,124]	[337]	[80]	[32]	[6,290]	
就労	定着	生活	施設利用	その他	合計															
3,585	3,142	328	53	35	7,143															
[2,717]	[3,124]	[337]	[80]	[32]	[6,290]															
②企業訪問、企業開拓等	②企業訪問：521 件 [710 件] 新規企業開拓：採用 3 件 [2 件] 実習 2 件 [3 件] ・企業でのあいさつサポーター養成講座を社協内で協働して実施した。																			
③地域職業体験「はたらこか」	③登録企業 30 社のうち「はたらこか」体験実施企業：6 社 [9 社] 体験者：8 名 [8 名] 内 2 名は雇用につながった [1 名]																			

④アイビーみんなのつどい	④年4回実施〔4回〕 防災や悪徳商法について学ぶ機会や、今年度初めての試みとして平日夜開催を行い好評を得ている。
⑤多様なはたらき体験の場「JOB きち」の実施	⑤フードパントリーの食品仕分けや、能登半島物産販売の準備等を行った。(再掲)
⑥就労に関するセミナー	⑥就労支援セミナー 連続4回講座 16人〔新規〕 企業やハローワーク等関係機関の協力を得て実施した。

◆ 本人の地域生活を支える日常生活自立支援事業の推進 くらし相談支援課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①待機期間の短縮や利用ニーズに対応するための体制強化	①年間相談件数：5,548件〔5,558件〕 訪問回数：1,405回〔1,465回〕 利用者：82人〔84人〕 うち新規契約者：10人〔14人〕 解約者：14人〔12人〕 3月末時点：契約者：68人〔72人〕 うち生活保護受給者39人〔44人〕 待機者数：10人〔5人〕 待機期間4.8か月〔6か月〕 年間相談件数は前年度と変わらないが新規相談件数は増加。支援者からの相談を受けて本人面談した結果、浪費や利用したくないなどの理由で契約に至らない件数が多かった。待機者数は常にいる状態ではあるが、専門員資格を有する準専門員（臨時職員）が専門員業務の一部を担うことで契約前の訪問など専門員業務を分担することができ、待機期間は昨年度よりさらに短縮できた。
②本人の意思決定を支える「支援の輪」による権利擁護支援等	②プリペイドカードやネットバンク等の利用によるSNS投資詐欺被害が2件あり、いずれも当事業を経由せずに送金を繰り返していたことが判明したが、さまざまな働きかけにより、元の生活に戻ることができた。ご本人に被害意識がないため、支援側との信頼関係を崩しかねないため、本人の気持ちに寄り添いながら、本事業だけでなく地域や身近なコンビニや金融機関、消費者センター、警察などの地域のネットワークにつなげていくことが求められる。

◆ 生活福祉資金貸付相談からくらしの支援へ くらし相談支援課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①生活福祉資金に関する相談対応や情報提供	①相談のみ最終結件数（本則）・・・488件〔396件〕 低収入世帯（働いているが低収入、年金や生活保護費だけでは生活ができない等）の相談が多く寄せられた。相談内容は生活費のほか、家賃の支払や転居費用等への貸付希望が多く、他制度や他機関と情報提供するも支援につながるケースは限られていた。 ・生活福祉資金（本則）貸付決定件数・・・69件〔67件〕 福祉資金13件〔6件〕・・・エアコン6、冷蔵庫2、洗濯機1、その他4 教育支援資金48件〔56件〕・・・大学16、短大3、専門学校7、高校22 緊急小口8件〔5件〕・・・初回給与までの生活費
②社協内外の支援へのつながり（ほっとかへんネットワーク等）	②貸付を利用できない、債務整理中や社協貸付滞納世帯からの相談も多かった。必要に応じて生活保護制度や他制度等の情報提供を行う中で、他の相談窓口に繋いだ。

◆ 社協における生活困窮者支援体制強化事業の実施

くらし相談支援課・共生のまちづくり推進課・総務課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①新型コロナ特例貸付等への他機関と連携した相談支援	①新型コロナ特例貸付に関する相談件数 134 件 [163 件] 償還手続きが 3 回目かつ最終年度である為、相談件数は昨年度より減少した。随時、償還猶予・免除等の情報提供を行うとともに、ケースによっては「つむぎ」や市社協で意見書の作成等の手続き支援を行った。
②生活困窮者等への食支援についての協議検討	②関係部署が集まり、社協が行う一時的・緊急的な食支援の実施にむけて、その目的や対象者、受け渡しについての条件整理と、常設的な食提供やフードパントリーなどの取り組みの検証と効果、実施に向けて協議・検討を行った。3 回 [新規]
③大学が主体となり、就学支援が必要な学生への取組み等の提案	③大学との意見交換会 4 回 [2 回] 学生課から、生活に困窮していると思われる学生が一定数いるとの相談を受け、食材提供（フードパントリー開催）等についての情報提供や意見交換を実施。
④困窮世帯等への支援を通して、社協内権利擁護・総合相談支援体制の強化	④社協内権利擁護・総合相談支援体制、重層的支援体制整備事業と連携して、関係部署のメンバーで既存事業の概念整理を行い、令和 7 年度から受託する「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」を実施するにあたり今後の展開のあり方について、協議・検討を行った。3 回 [新規]

◆ 障害者相談支援の推進

青葉園事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①一人ひとりの希望に添った暮らしを実現するための、本人中心の相談支援の実施	①利用契約者数：118 人[126 人] 内訳 青葉園・ふれぼの利用者：52 人[56 人] その他の利用者：66 人[70 人] 計画及びモニタリング：483 件[476 件] 内訳 更新・新規計画：146 件[149 件] モニタリング：337 件[327 件]
②地域での暮らしの確立とその継続のための支援	②介護保険へ移行する方が増えていく中、ケアマネージャーへの引継ぎを充分に行うとともに、契約終了後も本人やケアマネージャーからの障害福祉サービス等の相談へ対応するように努めた。
③地域自立支援協議会への参画	③西宮市地域自立支援協議会あんしん相談窓口連絡会（全大会・検討会）へ参加。 検討会では、3 つのテーマのうち「計画相談と現制度」に参加し、手順書の素案作りや報酬改定の算定についてのアンケートを基に検討を行った。

◆ 重層事業の本格実施に向けて

共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①相談支援機関等からの相談受付	① 相談受付 5 件[11 件] 相談先がわからない、近隣との調整が必要なケースが寄せられた。
②関係機関等の事業で講義や説明	② 6 件[3 件] 専門職ネットワーク、権利擁護推進フォーラムなどでの説明

◆ 社協内連携から社協外（行政等）との協働構築にむけた推進とその活動検証

共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等 [] は前年度実績
①包括的支援体制構築にむけた取り組み	①圏域ネットワーク会議の運営・参加 安井・大社のネットワーク 4 回[2 回]、平木相談支援体制構築にむけての意見交換会 4 回[4 回]、つどい場・よろず屋ネットワーク 1 回[4 回]
②西宮版ネットワーク関係図の作成	②西宮市地域福祉計画・第 9 次計画に関連し、行政と協議をしながら、西宮版ネットワーク関係図を作成した。

推進目標Ⅲ <地域や人への思いを育む土壌を広げる>

◇ 多様な学びの機会を広げる活動展開～共生のまちづくり研究・研修所機能の強化等～

共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等 [] は前年度実績
①みやっこまなびラボの実施	①1 回 17 人（2/14：子ども食堂ネットワーク会議に併せて実施）[1 回 29 人] ・子ども食堂の取り組みを発信し、地域のなかの子どもの居場所について考える機会となった。また子どもを取り巻く課題についても学ぶ機会となった。
②福祉専門職を対象とした地域福祉研修の実施	②社会福祉法人連絡協議会の取り組みとして、各分野の福祉専門職にむけた地域福祉研修を実施した。（再掲）
③NPO 法人等と連携した学びの場の実施	③NPO 法人なごみが実施する「まちのがっこう」に参画し、障害のある人への合理的配慮について住民や多様な団体と考える取り組みを行った。
④共生のまちづくり研究・研修所の実施	④定例会 5 回[6 回]、運営委員会 1 回[0 回] 地域共生館ふれぼの実践の取りまとめや市社協職員研修に関する議論を行った

◇ 福祉学習、認め合う場づくりの推進

地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等 [] は前年度実績
①学校や地域での福祉学習への支援	①学校での福祉学習実施の際に、福祉学習実施への企画・運営支援及び当日の指導等を行った。 小学校 17 校 [14 校] ・福祉学習に地区社協や地域団体、小学校の近隣に住む青葉園のご本人が参加することで、様々な人が出会い、学ぶ機会となった。 ・これまでの体験学習だけでなく障害当事者の福祉学習への参加を積極的に働きかけコーディネートした。また、あいサポート運動と連動させたプログラムを作成し新規にモデル実施した（瓦木小学校 4 年生）。 ・福祉機器の貸し出し件数：延べ 94 回 [延べ 92 回] ・地区ボランティアセンターでの研修や地域団体の研修で福祉学習を実施した。
②西宮市や教育委員会と連携した取り組み	・小・中学校の新入教員への、福祉学習についての説明と障害の疑似体験やパラスポーツ体験（ボッチャ）をおこなった。 ・小学校の教員対象に福祉学習実践ガイドブックを 200 部作成 ・市役所の新入職員への、障害のある人への関わり方について。アイマスク体験や車イス体験を実施

③トライやるウィーク（中学2年生）の受け入れ	③社協全体で延べ22校71人受け入れ〔18校45人〕※地区社協受け入れを除く
	・地域活動センター青葉園 - 今津中学校 5/27 ～ 5/31 1人〔2人〕 - 真砂中学校 5/21 ～ 5/24 2人〔2人〕 - 甲武中学校 5/27 ～ 5/31 1人〔0人〕 - 甲陵中学校 5/13 ～ 5/17 2人〔1人〕 ・地域共生館 ふれぼの - 今津中学校 5/27 ～ 5/31 2人〔0人〕 - 大社中学校 5/27 ～ 5/31 2人〔2人〕 - 甲武中学校 5/27 ～ 5/31 1人〔3人〕 - 甲陵中学校 5/13 ～ 5/27 2人〔2人〕 ・総合福祉センター - 甲陵中学校 5/13 ～ 5/17 2人〔2人〕 - 真砂中学校 5/20 ～ 5/24 2人〔2人〕 - 今津中学校 5/27 ～ 5/31 2人〔2人〕 - 浜脇中学校 5/27 ～ 5/31 1人〔2人〕 - 甲武中学校 5/27 ～ 5/31 2人〔1人〕 ・児童育成センター - 今津：真砂中学校 5/20 ～ 5/24 5人〔2人〕 - 神原：上ヶ原中学校 5/13 ～ 5/17 3人〔3人〕 〃：大社中学校 5/27 ～ 5/31 10人〔6人〕 - 北夙川：苦楽園中学校 5/27 ～ 5/31 4人〔3人〕 - 鳴尾北：学文中学校 5/27 ～ 5/31 8人〔0人〕 - 瓦林：瓦木中学校 5/20 ・ 5/22 8人〔4人〕 - 上ヶ原：上ヶ原中学校 5/13 ～ 5/17 8人〔4人〕 - 東山台：塩瀬中学校 5/13 ～ 5/17 3人〔2人〕

◇ 障害者理解促進事業 あいサポート活動の展開 地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①西宮市あいサポーター養成講座の企画・実施 ②運動推進にむけた検討会、メッセージ会の実施	①市社協主催開催：5回67人（1回は親子向け講座・新規事業）〔3回72人〕 依頼による開催：28回811人〔32回870人〕 ②・西宮市あいサポート運動推進検討会：1回〔2回〕 養成講座実施状況の報告や啓発活動について意見交換をおこなった。 ・西宮市あいサポート運動についての協議やメッセージによる模擬講義での学びや情報交換・意見交換の場として実施 3回〔3回〕 ・メッセージ養成講座：新メッセージ16人養成〔13人〕
③小学校の福祉学習での取り組み	③ボランティアセンターが実施してきた福祉学習と西宮市あいサポーター養成講座を組み合わせた福祉学習のモデル実施（再掲） 瓦木小学校4年生78人（26人×3クラス）
③あいサポート登録企業・団体	③障害理解と啓発をすすめる企業や団体を登録制度を実施 4企業登録〔5企業・団体〕
④広報・啓発活動	④・市広報媒体等の活用（生涯学習企画課「にしのみやシチズンカレッジ」、商工課「出張！ようかいむらがあやってくる2024」での夏休み親子も向け講座案内） ・障害者週間での西宮市障害者共生条例やあいサポート運動の取り組みを掲示 ・合理的配慮の提供に係る費用助成事業の周知 ・ららぽーと甲子園のイベントでの啓発ブースを設置し、メッセージと共に啓発活動を実施

◇ 多様なボランティア活動の推進

地域福祉課・共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①幅広い世代が気軽に活動に参加できる機会づくり	①・高齢男性の地域参画にむけた取り組みとして、ふれぼのカフェと障害事業所が協働し「シニア男性のためのコーヒー淹れ方レッスン」を実施した。 3回 各回5～6人〔新規〕 ・地区社協とふれぼの座談会メンバー（子育て世代）が連携しワークショップやフリーマーケットを実施。地域住民や店舗、当事者（ふれぼの通所者等）の得意なことを活動につなぐ等、多世代のつながりづくりをすすめた。 ワークショップ 1回〔新規〕 フリーマーケット 1回〔新規〕 ・つどい場や子ども食堂での活動場面を実際に見てもらいながら、ボランティア活動を希望する人と地域活動者のマッチングをおこなった。
②大学生へのボランティア活動や地域活動等への参加促進	②・気軽に参加できる機会を提供するためLINEを通じてボランティア活動情報の発信をおこなった。 ・関西学院大学・神戸女学院大学のボランティアイベントに参加し、学生にボランティア活動の紹介や調整を行った。また、関西学院大学ヒューマンサービス支援室と協働し、学生がボランティア活動や地域活動に参加する機会として「ボランティアツアー」を企画・実施した。 ・大学体育会の社会貢献活動に対し福祉的なボランティア活動を提案し、実際にVCでのコーディネートを行った。
③ちょいボラ等による気軽に活動に参加できる機会づくり	③・気軽に参加できる3つのちょいボラ活動（使用済み切手の整理、地域清掃、エコ封筒づくり）を通じ、多様な人が気軽にボランティア活動に参加できる機会を提供した。3活動合計61回 延べ524人参加〔合計41回 延べ555人〕 ・市社協VCの事業（チラシの仕分け作業・アドベントカレンダーづくり等）と連動させて気軽に活動できる機会をつくった。 参加者：合計12回 延べ143人〔24回 延べ109人〕

◆ 地域づくり推進にむけたつなぐ人材、専門職の育成活動

共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
①共生型地域交流拠点等を通じた地域人材発掘	①共生型地域交流拠点の見学、ふれぼのカフェでの体験活動、北部の「つどい場ば んぶー」や地域共生館ふれぼのでの地域と連携したワークショップ等を通じて人材の発掘に取り組んだ。
②つどい場交流会やまなびラボからの地域人材発掘	②地域での活動に興味をもっている人にも参加を呼びかけ、実際に活動している人とつないだ。違う活動実践を聞くことで子ども食堂以外の活動につながる等、活動者とニーズの新たなマッチングにもつながった。
③社会福祉法人連絡協議会と連携した専門職の育成	③・社会福祉法人連絡協議会の取り組みとして、各分野の福祉専門職にむけた地域福祉研修を実施した。（再掲） ・社会福祉法人連絡協議会の管理職にむけて包括的支援体制を推進するため研修会を実施した。（再掲）

◆ 権利擁護活動の展開

共生のまちづくり推進課・くらし相談支援課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
①障害者差別に関する相談対応と差別解消にむけたしくみづくり	①・市（障害福祉課）と寄せられた相談に関する分析、協議を行ったり、身体障害者連合会へのヒアリングを実施した。（再掲） ・あいサポートメッセージを育成するとともに、社協内の各部署職員も積極的にメッセージャーとして参画をすすめた。

◆◇ 市社協・地域活動者の情報を伝える力の強化

総務課・共生のまちづくり推進課・地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等 [] は前年度実績
①地域活動、ボランティア活動の広報	①・西宮市地域資源サイト「にしま〜れ」のつどい場や子ども食堂、地域活動等の情報掲載と更新作業を行った。市政ニュース等で子ども食堂の記事が掲載されることで検索数が大きく伸びることから市民の情報収集の場となっている。 ・市役所でのつどい場に関する紹介パネルを展示した。：2回（5月・3月）[1回] ・生活支援コーディネーター情報誌「Wi'th」の発行：5回 [5回] ・西宮市のつどい場紹介のチラシの作成と配布
②公式LINEでの発信や市社協Instagramの開設に向けた取り組み	・ボランティア活動など関心のあるLINE登録者にタイムリーに活動情報などを配信することで、新たな活動者が増えた。友だち登録数499人 [288人] ・市社協Instagram開設をめざして非公開として試行的に実施した。

◆ 情報を受け取る権利を守るための取り組み推進

地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
①多様な媒体での広報	①講座案内やボランティア募集など、様々な人が受け取りやすい媒体を想定しチラシ、ホームページ、広報紙、LINEなどの媒体を活用し情報発信を行った。
②各種講座等での情報保障の実施	②各種講座を実施する際に、要約筆記や手話通訳などの情報保障についてチラシ等で案内し、必要な際に情報保障を行った。

先導的取り組み <「共創」による「共生のまちづくり」の拠点づくり>

◇ 共生のまちづくり拠点整備の推進

青葉園事業課・地域福祉課・共生のまちづくり課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
①北部青葉園の新規開設	①改修工事や各種手続き等を終え、11月に従たる事業所「青葉園 はぴこ」を開設。内覧会および開所式には多くの地域住民の来所があり、開所後にも地区VCとの交流や情報交換、地域むけイベント等をおこなっている。市社協内では「はぴこ展開会議」を立ち上げ、青葉園事業課と地域支援部署が協働しながら拠点の地域展開をめざした取り組みをおこなっている。近隣の事業所や店舗との交流や情報交換の場もすすめている。
②福祉会館跡地活用についての検討	②・令和5年度に開催した「青葉園・ふれぼの暮らし構想検討委員会」での協議内容（拠点の果たすべき機能、体制及び全市的に必要な機能等）について市社協内のコアチーム等で検討。

	・行政等への提案や協議等をおこなったが土地の購入や建物建築については難しいと判断したが、今後も重い障害のある人たちの将来にわたる安心した暮らしや医療的ケアの支援体制がどう構築できるかを青葉会とも一緒に考えていく予定である。
③西波止会館の効果的な活用促進	③西波止会館を活用した居場所づくりにむけて、西波止会館運営委員コアメンバーによる協議（居場所づくりプロジェクト）や地域のニーズ調査の為のアンケートを行った。
④つどい場ばんぶーの活動推進（共生型地域交流拠点としての活動展開）	④令和8年度からの共生型地域交流拠点開設に向けて、地区社協理事会で地域合意を図った。地域住民や当事者団体、福祉施設等、多様な団体が参画した運営委員会を設置し、北部（山口）地域の共生型地域交流拠点として活動推進を図った。

◆ 地域共生館ふれぼの実践と全市普及展開にむけた取り組み

共生のまちづくり推進課・青葉園事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
①公営住宅等での出前カフェの実施	①地域住民や共生型地域交流拠点、障害当事者等が連携し、公営住宅等での交流の場づくりに取り組んだ。（再掲）
②ふれぼの会議の実施	②共生型地域交流拠点を中心に地域の店舗、事業所、地域包括支援センター、民生委員が集まり情報交換や共有を行った。（再掲）
③地域活動センターふれぼの通所者による地域活動実践	③「まち研」「つながり隊」などの地域住民が参画した取り組みをすすめた。「ふれぼのフェスティバル」では、館にくる子供たち以外とも積極的な交流を図るとともに、「ふれぼのクリスマス会」を近隣の施設・事業所を巻き込みながらリモート等で工夫しながら実施した。

◆ 障害のある人の地域自立生活支援

青葉園事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等 [] は前年度実績
①青葉園・ふれぼの通所者の自立プログラム	①自立プログラム：106泊[33泊] 一人3泊の自立プログラムを実施した。
②一人ひとりの地域自立生活確立に向けた個別的支援（居宅支援）の量的、質的拡充	②居宅介護・重度訪問介護事業所青葉園 契約者：13人（内1人は移動支援）[12人] 重度訪問介護年間実績：10,495時間45分[9,536時間] 契約者1人が亡くなられたが、新たな契約が増えたため、実績時間数は増えている。また、65歳で介護保険へ移行する方の支援のあり方についての個別的な検討を行った。施設入所のため青葉園を退所した方と移動支援の契約を結び、今後も関わりをもち続けていく。
③ふれぼの自立準備室を活用した地域自立生活支援の展開	③ふれぼの自立準備室利用：延べ5人（実人数2人）[5人] 2人の方がそれぞれ予定を延長して自立準備室を利用された。それ以外に何件かの問い合わせがあったが、利用には至っていない。

重点取り組み <子どもたちと共に創り出す「共生のまち」>

◆ 子どもの居場所活動とその全市普及展開

共生のまちづくり推進課・青葉園事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
①子どもの居場所活動や子どもプログラム実施	①地域共生館ふれぼのでは地域活動支援センターの通所者（障害当事者）と協働し、子ども向け夏のプログラムやクリスマス会、多世代交流の場「ふらっとパーク」を実施した。夏のプログラムでは地域の公民館等で地域住民や活動団体、事業所、公民館とも連携し実施した。
②子どもの支援団体のつながりを作る取り組み	②・子ども食堂ネットワーク会議やつどい場交流会を通じたつながりづくりや、食支援等の支援団体への後方支援を行った。 ・お弁当配布・配達を実施している子ども食堂と行政とで子どもを取り巻く課題や市の補助金課題について意見交換を行った。
③全市的な子ども支援のネットワークづくりへの取り組み	③・地域自立支援協議会 こども部会とも連携しながら、学識経験者や子育て支援機関、地域活動者等とネットワークづくりに向けた協議を始めた。

◆◇ 子どもたちの声を聴く機会づくりや関係団体等との連携促進

地域福祉課・共生のまちづくり推進課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等 [] は前年度実績
①子どもの声を聴く機会づくり	①・子どもむけ夏のプログラムで地域住民が子どもの声を聴く取り組みを行った。 ・子ども食堂ネットワーク会議やまなびラボでは「子どもの声を聴く、子どもの権利条約」について地域活動者や地域住民等むけに発信した。（再掲）
②子どもが主体となった活動を支援する仕組みづくり	②・子どもの支援団体が子どもの主体的な活動を展開できるような市社協のバックアップ体制として「キラキラプロジェクト」を実施した。（善意銀行の活用した助成制度等）助成団体 6 団体 [新規] ・「夏のわくわくひろば」参加者：3 日間 33 人 [3 日間 68 人] ボランティアサロンを活用し、市内の大学生が小学生向けに福祉学習と能登半島地震の被災地支援としてモノづくりなどを企画して実施した。
③課題のある子どもとその家庭への支援	③・行政や専門職、地域活動団体、地域住民と連携しながら必要に応じて支援会議を実施、地域住民や活動者等からの相談について行政や専門職につないだ。 ・共生型地域交流拠点やつどい場等に定期的に専門職が訪問し、子どもへの対応とその家庭への支援について一緒に考える取り組みを行った。また対応方法について活動者への助言を行った。

◆ 課題のある子どもや世帯への支援強化

育成センター事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
①社協内相談支援部署との連携	①子どもの特性により専門的な対応が必要なケース及び家庭全体への支援が必要なケースについて、障害者総合相談支援センターと連携し、相談員が育成センターでの児童観察から指導員への助言、必要に応じて保護者へのアプローチを行った。また、ケースによっては小学校、育成センター、子ども未来センター、障害者総合相談支援センターと定期的に情報共有の機会をもった。

②社協内地域支援部署との連携	②地域支援部署と連携した取り組みについて、地区担当・生活支援Ｃｏと各育成センターとのつながりをつくる機会をもつことから実施が必要であったが、具体的な取り組みがすすめられなかった。
③個人支援会議等への参加	③相談支援事業所等による支援会議等について、各機関からの要請により各育成センター指導員が参加した。また、学校とは随時指導員が情報共有及び意見交換を行い、ケースに応じて指導員アドバイザーを中心に事務局職員も加わり連携強化を図った。
④行政機関、支援専門機関との連携	④必要に応じて、迅速に各行政機関、支援専門機関への情報提供、相談等を行い、児童及び家庭への支援が途切れないよう関係性の構築を図った。
⑤要保護児童への対応	⑤要保護児童対策協議会代表者会議へは、法人として参加し情報交換を行った。また、虐待事案等については、市子ども家庭支援課と連携し、育成センターでの児童の様子や指導員が児童から聞いた家庭での様子等で気になることがあれば早急に連絡し、必要に応じて育成センターでの児童への聞き取りに協力するなど対応した。
⑥支援事例記録の蓄積	⑥課内で児童等ケース記録を徹底し常に共有を図り、必要に応じて障害者総合相談支援センター等と共有し、児童支援及び家庭支援をすすめた。

◆ 子どもに関する取り組み推進の進捗管理 共生のまちづくり推進課・地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等
①第9次計画中間見直しにおける協議	①第9次地計画の中間見直しをおこない、後期の重点項目として各部署から構成される後期計画推進チームで次年度にむけての協議をおこなった。

関連推進事項 ○基本事業

◇ 多様な人や団体とのつながりを通した小地域福祉活動の推進 地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①地区社協会長会議の開催	①地区社協会長会議を開催し、各地区の取り組みについて情報交換を行った。 4回 4/25・6/24・9/24・2/27〔4回〕

◆ 地域活動センター青葉園・ふれぼのの運営と地域展開 青葉園事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
① 地域活動センター青葉園の運営、地域活動センターふれぼのの運営	①・地域活動センター青葉園：2月に1人、新規通所開始 3月末通所者数45人〔45人〕 12月に1人亡くなられ、11月に1人、他事業所に入所のため、退所された。はぴこ開所に伴い1人がふれぼのから青葉園に異動となった。 ・地域活動センターふれぼの：4月に1人、新規通所開始 3月末通所者数23人〔23人〕 はぴこ開所に伴い、1人が青葉園へ異動 青葉園、ふれぼの共に、一人ひとりの個人総合計画に基づき、日中活動・自立プログラム・地域参加活動を実施した。
② 通所者の地域自立生活の確立にむけた支援	② 通所者本人の希望、また生活の状況の変化に合わせ、相談支援事業所とも連携しながら必要な支援について検討を行い、通所者の地域自立生活が滞らないよう支援を行った。ご本人、ご家族の高齢化、ご本人の重度化などに伴い、新たな支援の必要性、また訪問医療の必要性が高くなってきている。
③ 重い障害のある人への見守り・権利擁護支援の具体化にむけての検討	③ ご家族、後見人、事業所と共に、本人中心支援会議等で思いを表現することの難しい方の意思確認の場面に立ち合い、ご本人の意向に基づく健康面、生活面などを検討し、その上で、ご本人の思いや希望が支援に反映されるよう努めた。

◆ 西宮市総合福祉センターの運営 総合福祉センター事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①西宮市総合福祉センターの全体運営	①7/10～25までの約2週間、空調設備の故障により、冷房が使えない期間が発生し、トレーニング室の臨時休業や貸室等の予約キャンセルがあった。 市の指定福祉避難所として災害時の開設を見据えて、直接避難者の受入れや開設準備について、市と協議を重ねた。
②文化教養事業やスポーツ事業等の実施	②・集会施設の開所日数 347日〔347日〕 利用人数 37,763人〔38,095人〕 ・文化教養事業 13回〔12回〕 車いす貸出 208台〔184台〕 ・体育施設の開所日 プール271日〔251日〕 体育室279日〔281日〕 トレーニング室266日〔280日〕 ・スポーツ事業 主催教室12教室 全217回 参加者1,549人 〔10教室 全121回 参加者658人〕 主催事業9事業 全13回 参加者374人 〔11事業 全59回 参加者860人〕 ・夏休み期間中に親子参加イベントとして、親子クッキング教室や親子和太鼓教室、なかよしパークなどを企画し、新たな利用者層の獲得に取り組んだ。

③地域交流をめざした 地域リハビリの実施	・総合福祉センターだよりの発行 4回 [3回] ・総合福祉センター運営委員会 3回 [3回] ③・リハビリセンターの開所日数 243日 [243日] ・利用人数 12,365人 [12,263人] 新規登録者数 22人 [23人] ・リハビリセンター主催事業 8回 [9回] 参加人数 250人 [192人] ・地域リハビリとして「昼下がりのストレッチ教室」をふれぼのと西波止会館にて各5回、合計10回実施し合計121人 [55人] の参加があった。
④視覚障害者図書館の 運営	④・利用登録者数 199人 [197人] ・貸出図書点字729タイトル [659タイトル] テープ182タイトル [200タイトル] デイジー11,385タイトル [11,709タイトル] ・対面朗読サービス利用件数 29件 [25件] ・スマートフォン体験講習会 16回 [2回] ・製作・受入図書 点字183タイトル [168タイトル] テープ44タイトル [44タイトル] デイジー253タイトル [263タイトル] ・点訳ボランティア研修会 11回 延べ240人 [11回 延べ244人参加] ・音訳ボランティア研修会 26回 延べ142人 [35回 延べ321人参加] ・音訳ボランティア養成講座フォローアップ研修 12回 延べ174人 [前年度は養成講座 22回 延べ383人 修了者17人]
⑤ アンケート調査による 利用者ニーズの把握	⑤利用者アンケート調査：3/15～3/31 センター利用者以外に、各登録団体にメールでアンケートを配信した ネットからの回答：50件 [4件] 回答総数：291件 [248件]

◆ 留守家庭児童育成センターの運営

育成センター事業課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等 [] は前年度実績
①利用児童の健全育成を 図るための取り組みの 実施	①市内24カ所の小学校に設置された61センター [60センター] において、放課後や一日開所日（夏休み等の長期休業期間等）に、安全に過ごせる生活の場を提供し、発達段階に応じた集団あそびや個々での適切な遊び等を通じて健全な育成を図るため、質の高い保育サービスを提供した。 利用者満足度調査では、全体の75%が総合的に“良い”（最高評価）と評価。“やや良い”を加えると91%と高い評価を得ている。
②季節に応じた行事等を 実施	②センター毎で利用児童の希望も取り入れ、趣向を凝らし季節に応じた施設内行事を実施した。施設外行事は、今年度から公共交通機関を利用した遠足も再開し、児童が交通ルールを守りながらさまざまな経験ができる機会を作った。
③運営委員会・保護者の 開催	③地域や保護者、学校、関係機関と連携協力して運営できるようにセンター毎に運営委員会を設置し、平均年4.4回 [4.5回] 開催した。保護者会も平均年1.8回 [1.7回] 開催し、日頃の児童の様子や特に長期休業期間の保育について情報提供を行い、保護者との意見交換を行った。

関連推進事項 ○基盤整備事業

◆ 第9次計画の推進（後期に向けた中間見直し）

地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①第9次計画の推進および進捗管理	①すすめる会議3回 7/18・11/18・2/18〔2回〕 すすめる会議を開催し、後期計画期間の重点項目の課題や推進方策について委員から意見をいただいた。また、西宮市の担当部局とは計画推進にむけて随時協議を行った。

◆ 地域福祉推進財源の確保と効果的な執行

地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①共同募金配分金を活用した公募型助成の実施	①地域のさまざまな個人や団体が、つながり、認め合える地域をめざし、共同募金の配分金を活用した公募型助成を実施した。ボランティアセンター・生活支援コーディネーターを通じて登録グループや関係団体に幅広く広報を行い、14団体から申請があり、8団体に助成を決定した。（内、1団体は他からの財政的支援が可能になったため辞退）〔15団体申請 8団体助成〕
②西宮市共同募金委員会や地区社協と協働した多様な募金の啓発	②募金箱の設置：計18カ所〔計17カ所〕 地区社協主催のつどい等や地域のイベント等において、募金箱を設置 ・市内のスーパーに募金箱設置の協力を依頼 計24カ所〔計16カ所〕 ・ガチャマシーン設置：計38回〔計18回〕 地区社協主催のつどい等や地域の夏まつり等において、ガチャマシーンを設置し、ガチャ募金の協力が得られた。 ・共同募金関係の配分団体にアンケートを実施し、施設等でバッジやクオカードによる職域募金の協力が得られた。

◆ 法人および組織基盤の強化

総務課・地域福祉課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①理事会、評議員会、監査会の開催	①理事会：5回〔6回〕 6/13 9/11 11/13 1/15 3/12 評議員会：5回〔5回〕 6/28 9/26 11/28 1/30 3/24 監査会：決算 5/28 中間 11/20
②市と社協組織との連携会議の開催	②西宮市社協運営連絡調整会議 5回〔6回〕 令和5年度に制定した要綱に基づき、市福祉総括室長、福祉部長等と社協の事業進捗や懸案課題等について協議した 西宮市（健康福祉局長・子ども支援局長）と西宮市社協の懇談会 1回〔1回〕 上記2局長と社協の役員（理事長、副理事長、常務理事）との懇談会を実施
③広報活動	③広報紙「しあわせ」の発行 年3回〔4回〕 社協ホームページでの地域活動、青葉園・ふれぼのの取り組み、イベント開催などの情報を掲載

◆ 職員の働く環境の整備と資質向上の取り組み

総務課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①職員全体研修等の実施	①・新入職員研修：入職時2日間および月1回全10回実施 参加者5人〔5人〕 ・リーダー研修：入職5年以上の職員（係長以上を除く）を対象に初めて実施 今後は3年に1回、開催を予定 全3回 参加者12人〔新規〕 ・広報力向上研修：広報の基本知識の講義と作成したチラシを持ち寄りグループワークを行った。参加者28人〔33人〕 ・他部署研修：12～3月 参加者7人〔5人〕社協内の他部署を1日体験することで自身の業務や組織内連携に役立てることを目的に実施 ・ゲートキーパー養成研修：今年度は健康増進課の依頼で水道局料金徴収員との合同研修として実施。参加者8人〔33人〕 ・その他：能登半島地震支援プロジェクト研修、あいサポート研修、コープこうべとの協働研修を全職員を対象に実施
②衛生委員会の実施	②毎月1回 計12回〔12回〕 うち、衛生委員以外にも参加可能なオープン研修4回〔4回〕 ・オープン講座として、交通安全セミナー、コミュニケーション研修、ストレッチ講座、メンタルヘルス研修を実施。各回とも衛生委員以外の参加者も多くみられ、心身ともに健康管理や働きやすい環境作り等の実質業務に役立つ内容もあり好評であった。また、各課・係職員で話し合いながら職場に潜む危険を予知し改善していくKY（危険予知）活動を継続して実施した。

◆ 災害時に機能する体制づくり

全課

取り組み内容	実績・実施内容（実施日・参加者数他）等〔 〕は前年度実績
①災害ボランティアセンター連絡協議会および運営訓練等の実施	①・災害ボランティアセンター連絡協議会：8回〔5回〕 災害ボランティアセンターの円滑な運営ができるよう行政、NPOと検討会を実施。主に災害ボランティアセンターの候補地について協議を行った。 ・災害ボランティアセンター運営訓練：1回62人1回〔16人※職員のみ〕 災害時のボランティア支援協定を締結しているライオンズクラブ・青年会議所、また関西学院大学ヒューマンサービス支援室が参加して西宮市で災害が起きた時を想定し災害ボランティアセンター運営訓練を実施し関係団体との連携が深まった。 ・ダイハツ工業や関西学院大学と共催してダイハツ工業社員及び学生向けそれぞれ災害ボランティア養成講座を実施した。
②企業・団体と連携した災害に備えた取り組み	②災害協定団体との意見交換会等の実施：1回〔1回〕 災害時に円滑な連携が図れるように、西宮青年会議所及びライオンズクラブと意見交換会を実施した。また、ロータリークラブとの災害時のボランティア支援協定について検討・協議を行った。